【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第133期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	住友化学株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　十　倉　雅　和
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番１号
【電話番号】	03(5543)5160
【事務連絡者氏名】	経理室部長　　佐　々　木　啓　吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番１号
【電話番号】	03(5543)5160
【事務連絡者氏名】	経理室部長　　佐　々　木　啓　吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 第２四半期 連結累計期間	第133期 第２四半期 連結累計期間	第132期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	961,383	1,050,806	1,952,492
経常利益	(百万円)	18,948	44,250	50,252
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△）	(百万円)	△13,114	12,452	△51,076
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△11,511	75,665	49,739
純資産額	(百万円)	699,435	851,554	747,482
総資産額	(百万円)	2,341,617	2,637,843	2,472,091
１株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△）	(円)	△8.02	7.62	△31.25
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	―	7.37	―
自己資本比率	(％)	19.9	21.9	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61,837	100,840	171,595
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△104,821	△79,988	△165,772
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,143	△4,622	△36,009
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	131,797	143,158	126,949

回次		第132期 第２四半期 連結会計期間	第133期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）	(円)	△8.58	2.86

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
２ 売上高には、消費税等は含まれていない。
３ 第132期第２四半期連結累計期間および第132期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失であるため記載をしていない。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および関係会社265社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの当第２四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ894億円増加し、1兆508億円となった。損益面では、営業利益は463億円、経常利益は443億円、四半期純利益は125億円となり、それぞれ前年同四半期を上回った。

当第２四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

メタアクリルや合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も低調に推移した。アルミニウムも出荷が減少した。一方、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ41億円増加し1,369億円となったが、営業損益は前年同四半期に比べ22億円悪化し48億円の損失となった。

（石油化学）

合成樹脂や石油化学品は原料価格の上昇により市況が上昇したが、サウジアラビアのラービグ　リファイニング　アンド　ペトロケミカル　カンパニーにおける設備修繕の影響等により海外子会社の出荷が減少した。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ257億円増加し3,689億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ41億円改善し39億円の利益となった。

（情報電子化学）

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは需要の増加により販売が増加した。また、タッチセンサーパネル設備の稼動が前年度の第３四半期から本格化したため販売が増加した。この結果、円高是正の影響も加わり、売上高は前年同四半期に比べ377億円増加し1,818億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ193億円増加し217億円となった。

（健康・農業関連事業）

農薬は生産能力の増強や拡販により海外で除草剤を中心に出荷が増加した。一方、メチオニン（飼料添加物）は市況が軟化した。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ197億円増加し1,395億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ38億円増加し116億円となった。

（医薬品）

国内では、昨年12月に発売したアイミクス（高血圧症治療剤）に加え、メトグルコ（ビグアナイド系経口血糖降下剤）、ロナセン（非定型抗精神病薬）が伸長したが、既存品の出荷減少の影響が大きく、販売が減少した。北米では、ゾペネックス（短時間作用型β作動薬）の出荷が独占販売期間の終了により大きく減少したが、ラツーダ（非定型抗精神病薬）の出荷が引き続き拡大したほか、円高の是正による邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ30億円増加し1,972億円となったが、営業利益は前年同四半期に比べ25億円減少し206億円となった。

（その他）

上記５部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ８億円減少し264億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ８億円減少し34億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,658億円増加し２兆6,378億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことが主な要因である。

負債は前連結会計年度末に比べ617億円増加し１兆7,863億円となった。有利子負債（短期借入金、１年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ351億円増加し、１兆957億円となったことが主な要因である。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が改善したことにより、前連結会計年度末に比べ1,041億円増加し8,516億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.8ポイント上昇し、21.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同四半期に比べ390億円収入が増加し、1,008億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、米国のボストン　バイオメディカル　インコーポレーテッドおよびサノビオン　レスピラトリー　ディベロップメント　インコーポレーテッド買収による支出があった前年同四半期に比べ248億円支出が減少し、800億円の支出となった。

この結果、当第２四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同四半期に比べ638億円収入が増加し、209億円の収入となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、46億円の支出となった。当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ162億円増加し、1,432億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は656億円である。

また、当第２四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

（医薬品）

平成25年９月、当社子会社である大日本住友製薬株式会社は、iPS細胞等を用いた再生医療および細胞医薬の事業化を強力に推進するため、各本部・部門にまたがる再生医療および細胞医薬分野に関連する様々な機能（事業戦略、研究開発、生産等）を一元的に統括する組織として、再生・細胞医薬事業推進室を設置した。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	1,655,446	―	89,699	―	23,695

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	101,211	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	96,867	5.85
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	51,273	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	38,453	2.32
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	36,679	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	26,999	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	25,684	1.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	25,581	1.55
計	－	502,749	30.37

（注）三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者２社から、各社の連名で提出された平成25年７月４日付の「株式等の大量保有に関する変更報告書」により、平成25年６月28日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成25年９月30日現在における実質所有株式数の確認をしていない。

なお、「株式等の大量保有に関する変更報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	80,775	4.88
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番１号	3,910	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	7,625	0.46
計	－	92,310	5.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,908,000 （相互保有株式） 普通株式 1,035,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,627,385,000	1,627,385	―
単元未満株式	普通株式 7,118,177	―	―
発行済株式総数	1,655,446,177	―	―
総株主の議決権	―	1,627,385	―

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	４株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式）					
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番１号	19,908,000	―	19,908,000	1.20
（相互保有株式）					
繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町二丁目５番８号	775,000	―	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町二丁目４番34号	110,000	―	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁目８番６号１	100,000	―	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町６番１号	50,000	―	50,000	0.00
計	―	20,943,000	―	20,943,000	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,932	89,462
受取手形及び売掛金	404,340	388,671
有価証券	86,464	86,008
商品及び製品	300,520	314,903
仕掛品	15,093	14,284
原材料及び貯蔵品	94,856	98,444
その他	133,991	166,792
貸倒引当金	△1,379	△1,350
流動資産合計	1,108,817	1,157,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,932	234,833
機械装置及び運搬具（純額）	235,562	239,653
その他（純額）	186,730	231,725
有形固定資産合計	640,224	706,211
無形固定資産		
のれん	79,223	86,328
その他	105,888	100,097
無形固定資産合計	185,111	186,425
投資その他の資産		
投資有価証券	396,165	434,968
その他	142,860	154,112
貸倒引当金	△1,086	△1,087
投資その他の資産合計	537,939	587,993
固定資産合計	1,363,274	1,480,629
資産合計	2,472,091	2,637,843

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,136	255,580
短期借入金	191,391	228,857
1年内償還予定の社債	50,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	112,000	73,000
未払法人税等	8,396	15,126
売上割戻引当金	19,153	29,348
引当金	35,007	39,567
その他	197,944	192,967
流動負債合計	870,027	869,445
固定負債		
社債	347,000	382,000
長期借入金	360,176	376,835
退職給付引当金	30,804	31,344
その他の引当金	13,703	12,572
その他	102,899	114,093
固定負債合計	854,582	916,844
負債合計	1,724,609	1,786,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	419,893	429,959
自己株式	△8,773	△8,786
株主資本合計	524,514	534,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,150	72,060
繰延ヘッジ損益	729	△122
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	△93,023	△33,745
その他の包括利益累計額合計	△28,014	42,323
少数株主持分	250,982	274,664
純資産合計	747,482	851,554
負債純資産合計	2,472,091	2,637,843

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
売上高	961,383	1,050,806
売上原価	712,099	765,344
売上総利益	249,284	285,462
販売費及び一般管理費	※1 224,803	※1 239,130
営業利益	24,481	46,332
営業外収益		
受取利息	988	900
受取配当金	2,772	2,951
持分法による投資利益	1,383	－
為替差益	－	1,580
雑収入	3,670	4,604
営業外収益合計	8,813	10,035
営業外費用		
支払利息	6,392	6,369
コマーシャル・ペーパー利息	42	50
持分法による投資損失	－	1,336
為替差損	3,747	－
雑損失	4,165	4,362
営業外費用合計	14,346	12,117
経常利益	18,948	44,250
特別利益		
投資有価証券売却益	－	2,765
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	－	1,063
特別利益合計	－	3,828
特別損失		
減損損失	416	4,612
事業構造改善費用	2,236	4,331
投資有価証券評価損	2,662	879
特別損失合計	5,314	9,822
税金等調整前四半期純利益	13,634	38,256
法人税等	18,817	16,222
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△5,183	22,034
少数株主利益	7,931	9,582
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△13,114	12,452

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△5,183	22,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,806	12,620
繰延ヘッジ損益	△140	△489
為替換算調整勘定	5,173	25,458
持分法適用会社に対する持分相当額	1,445	16,042
その他の包括利益合計	△6,328	53,631
四半期包括利益	△11,511	75,665
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,208	58,774
少数株主に係る四半期包括利益	5,697	16,891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,634	38,256
減価償却費	55,785	52,059
のれん償却額	3,711	3,700
減損損失	416	4,612
持分法による投資損益（△は益）	433	2,779
引当金の増減額（△は減少）	3,039	11,956
受取利息及び受取配当金	△3,760	△3,851
支払利息	6,434	6,419
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△2,765
投資有価証券評価損益（△は益）	2,662	879
事業構造改善費用	1,181	3,749
売上債権の増減額（△は増加）	46,733	28,123
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,658	△19,979
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,125	14,441
その他	△37,118	△28,366
小計	76,367	112,012
利息及び配当金の受取額	3,385	3,388
利息の支払額	△6,278	△6,491
法人税等の支払額	△11,637	△8,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,837	100,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,890	△22,709
有価証券の売却及び償還による収入	19,091	25,127
投資有価証券の取得による支出	△7,222	△8,383
投資有価証券の売却及び償還による収入	809	2,804
固定資産の取得による支出	△56,378	△82,457
固定資産の売却による収入	231	1,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△23,882	－
その他	△7,580	4,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,821	△79,988

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,869	△11,183
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△31,000	△39,000
長期借入れによる収入	109,398	50,569
長期借入金の返済による支出	△61,291	△22,195
社債の発行による収入	25,000	50,000
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△545	△669
自己株式の取得による支出	△6	△13
配当金の支払額	△4,907	－
少数株主への配当金の支払額	△2,899	△2,424
少数株主からの払込みによる収入	524	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,143	△4,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	9,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,412	25,634
現金及び現金同等物の期首残高	147,051	126,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△36
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,158	△9,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	※１　131,797	※１　143,158

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 　連結財務情報のより適正な開示を図るため、第１四半期連結会計期間より、CDT　ホールディングス　リミテッド等58社について、決算日を３月31日に変更している。また、住化電子材料科技（無錫）有限公司等24社について、連結決算日である３月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更している。 　これらの決算期変更に伴う、前連結会計年度終了後、当連結会計年度期首までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金に直接計上している。また、現金及び現金同等物への影響については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載している。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）
税金費用の計算	一部の連結子会社では、税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
ＳＳＬＭ(株)	7,420百万円	7,954百万円
その他	1,465	1,141
計	8,885	9,095

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
	4,076百万円	3,545百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
研究開発費	57,445百万円	64,149百万円
賞与引当金繰入額	9,516	10,102
退職給付費用	2,469	2,539

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金勘定	87,119百万円	89,462百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△6,761	△3,188
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	51,439	56,884
現金及び現金同等物	131,797	143,158

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月10日 取締役会	普通株式	4,907	3.00	平成24年３月31日	平成24年６月１日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成24年９月30日	平成24年12月３日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はない。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月１日 取締役会	普通株式	9,813	6.00	平成25年９月30日	平成25年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子化学	健康・農業関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への売上高	132,855	343,186	144,043	119,786	194,272	934,142	27,241	－	961,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,779	2,618	2,028	1,988	－	13,413	28,269	△41,682	－
計	139,634	345,804	146,071	121,774	194,272	947,555	55,510	△41,682	961,383
セグメント利益又は損失（△）	△2,586	△218	2,402	7,728	23,129	30,455	4,195	△10,169	24,481

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

２　セグメント利益又は損失の調整額△10,169百万円には、セグメント間取引消去275百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,444百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、416百万円を減損損失に計上している。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子化学	健康・農業関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への売上高	136,932	368,914	181,792	139,502	197,231	1,024,371	26,435	－	1,050,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,894	3,146	1,911	1,064	－	13,015	25,466	△38,481	－
計	143,826	372,060	183,703	140,566	197,231	1,037,386	51,901	△38,481	1,050,806
セグメント利益又は損失（△）	△4,796	3,855	21,705	11,574	20,630	52,968	3,416	△10,052	46,332

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

２　セグメント利益又は損失の調整額△10,052百万円には、セグメント間取引消去212百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,264百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産および仕掛研究開発について回収可能性を評価し、それぞれ395百万円および4,216百万円を減損損失に計上している。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
(1) １株当たり四半期純利益金額 又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△8.02円	7.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失（△）(百万円)	△13,114	12,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失（△）(百万円)	△13,114	12,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,639	1,634,583
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	7.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	―	△401
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	―	(△401)
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であるため記載をしていない。

２ 【その他】

（訴訟）

当社は、平成25年２月、当社のリチウムイオン二次電池用セパレータについて、米国セルガード社から同社保有の米国特許を侵害しているとして、損害賠償等を求める訴訟を米国ノースカロライナ州西部地区連邦地方裁判所に提訴されている。

（第133期中間配当）

平成25年11月１日開催の取締役会において、第133期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）中間配当に関し、次のとおり決議した。

①中間配当金の総額　9,813百万円

②１株当たりの中間配当金　６円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

住友化学株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	秀	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	友	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	瀧	克	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。